

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年11月21日記入

基本目標	学びあいたたかかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	12210
政策名(章)	第2章 生涯にわたる健康づくりを進めます	評価担当部	保健所
基本施策名(節名)	第2節 市民健康づくりの推進	評価担当課	地域保健課
施策名	自ら行う健康づくり	課長名	湯舟博光

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

すべての人々が健やかで心豊かに生活できる活力ある都市を目指し、病気の早期発見や治療にとどまらず、健康を増進し発病を予防することを重点に、個人・家庭・地域社会が一体となった生涯にわたる健康づくりを進めるため市民の健康増進や食育に対する意識の高揚と自発的な健康づくり活動の支援を行う。
健康意識の高揚と健康管理に対する正しい知識の普及を図るため健康づくりに関する情報提供の推進や指導者の派遣、リーダーの育成等を行っている。

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		36,904	
人件費		33,280	
市民一人あたりの事業費	319	105	
合計	196,569	70,184	

*人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

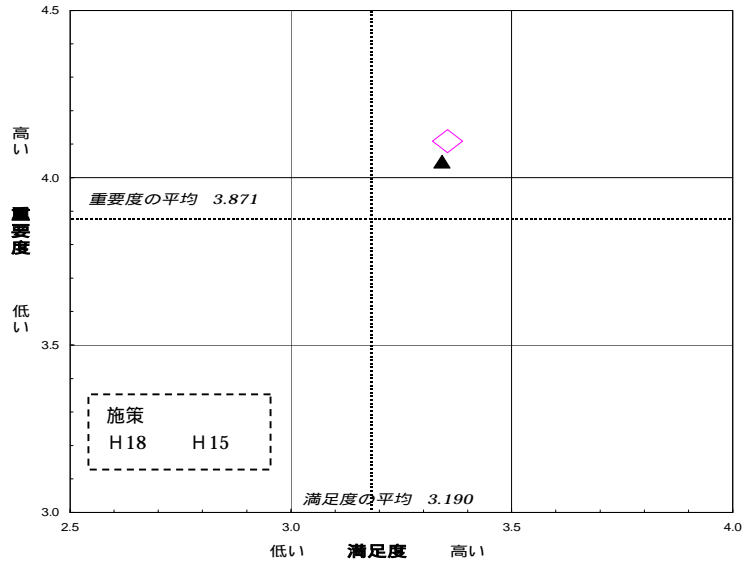
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	市民健康づくり推進事業全体での市民スタッフの人数自ら行動できる団体として、市民が事業にスタッフとして携わった人数(参加者実数/参加者目標)	健康フェスタをはじめ各事業における必要スタッフ数の合計(市職員を除く)	380(人)	17
指標2	基本健康診査要指導者率(%) 基本健康診査要指導者/基本健康診査受診者×100	健診によって保健師の保健指導が必要と判断された人数/基本健康診査受診者数×100とする	1.80%	16
指標3	禁煙、栄養成分表示、健康栄養情報の提供を行う店を募る健康づくり応援店の普及	健康づくり応援店の登録数	3(店)	16
指標4	給食施設利用者の健康状況の把握の割合 給食施設巡回指導時の評価点数	巡回した施設の評価点(5点満点)の平均値	3.8(点)	16
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	380	393	19	400	21	408
達成率	103.4	%				
指標2	1.8	1.7	19	1.8	21	医療制度改革による特定健診となるため目標値の変更が必要。 基本健康診査によってデータ異常者に早期に保健指導を実施することが必要である。医師の指導を受ける事が可能な者以外で早期に保健指導が必要な数を経年データから予測し、目標値とした。
達成率	94.4	%				
指標3	10	6	19	20	21	30
達成率	60	%				
指標4	5	3.8	19	5	21	5
達成率	76	%				
指標5						
達成率	#DIV/0!	%				

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.354で51施策の中で7番目。
 重要度は4.109で15番目である。
 改善要望度は0.0527で20番目である。
 年齢別にみると、満足度は50歳代以上で高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 重要度は40歳代で低く、その他の年代は大きな差異はみられない。
 前回調査と比較すると、満足度の施策の順位は変わらないが、重要度は前回調査より上がっている。
 満足度の順位では、20歳代で前回調査より大幅に上がっている。
 重要度の順位では、60歳代で前回調査より大幅に上がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4②1	評価指標においては、新しい事業においては、まだ十分な施策目標を達成していないが、市民健康づくり推進事業等では、十分な成果をあげている。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	4②1	市民参加を最優先に事業構成を行っており、事業の進展で、指導者育成による市民参加により人件費等の事業投入コストは減少し、事業成果は着実に上がっている。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	④21	満足度、重要度とも平均値以上	
合計		8	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	食育推進事業等新しい事業において、国による食育基本法の成立、基本計画策定という動きに対して、県も含め市の実際の事業展開が追従しきれていない点。また、食育としても施策全般として、普及・啓蒙的な性格が強く、市・教育委員会、企業・市民団体、地域等との連携において効率・効果的な実践が求められる点。
解決策	食育では、17・18年度で保育園・幼稚園へのアンケート調査、市・関連団体間での連携を進め、実際の啓蒙事業等と平行したなか、県の計画内容を踏まえ、計画策定を行う。施策全般としても市民会議や食生活改善推進団体などの核として各団体と効率的に連携を図っていきたい。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

構成事務事業のスクラップアンドビルドを行った結果、市民ニーズを満たし市民満足度を高めていると考えられるが、今後は解決策の成果が見えるような指標の設定も望まれる。	2次評価 B
--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

